|  |
| --- |
| 銑鉄鋳物製造業 |

平成27年から生産は減少傾向にあったが、28年第４四半期に下げ止まり、29年に入って回復基調に転じている。特に一般・電気機械用は４月以降、復調が顕著である。しかし収益面では、原材料コストが上昇しつつあり、機械メーカーなど販売先に対する製品価格への転嫁が課題となっている。先行きについては、当面の需要は堅調とみられているが、設備投資や社員の増員にまで踏み切る企業は少ない。

業界概要

銑鉄鋳物とは、銑鉄に鉄スクラップなどを加え、電気炉やキューポラで溶解した湯を、鋳型に注ぎ込んで必要な形状、寸法に凝固させた鉄加工品である。銑鉄鋳物がもつ特長としては、(1)複雑な形状の製品を比較的安価に作れる、(2) 鋳型に「中子(なかご)」を組み込むことで中空部分を作れる、(3) 耐摩耗性・耐摩擦性、耐腐食性に優れていることなどがあげられる。

一般的な鋳物はねずみ鋳鉄と呼ばれ、上記のような特長に加え、吸振性が高いという長所があるが、もろいという短所がある。この短所を補ったのがダクタイル鋳鉄であり、銑鉄などを溶解する際に、マグネシウムなどを添加して、鋳鉄中の黒鉛の分布状態を片状、筋状から球状に変化させ、鋼に近い性質を持たせることで、ねずみ鋳鉄より数倍の強度になる。ただ、吸振性が著しく低下する短所もある。銑鉄鋳物製造業界では、ねずみ鋳鉄、ダクタイル鋳鉄それぞれが持つ長所、短所に適合した用途向けに生産が行われている。

用途は、自動車、土木建設機械や工作機械などの工業用部品から、マンホール蓋やフェンスなどの景観用、日用品や工芸品など広範囲わたる。平成28年の用途別生産量（重量ベース）では、自動車用が全体の64.6％を占め、以下、産業機械器具用（12.7％）、金属工作・加工機械用（3.2％）となっている（経済産業省『生産動態統計年報』、常用従業者30人以上の事業所）。

大阪の地位

大阪府の銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く)は26年で、事業所数36、従業者数1,052人、製造品出荷額等267億9,547万円で、それぞれ全国の5.6％ 、4.0％ 、3.9％ を占める（経済産業省『工業統計表(産業編)』および大阪府統計課『大阪の工業』、従業者４人以上の事業所）。他県との比較では、例えば機械用銑鉄鋳物に関して、事業所数は愛知県、埼玉県、静岡県に次ぐ第４位であるが、出荷額は全国第12位(3.1%)となっている（経済産業省『工業統計表(品目編)』、従業者４人以上の事業所）。このように大阪府内は、事業所数は多いが、小ロット多品種に対応する事業所が多く、量産品製造の多い他府県に比べて小規模な事業者が多い。

全国では自動車用など輸送機械用が生産量の多くを占めるのに対し、大阪産地は多種多様な機械器具メーカーの集積を反映して、土木建設機械用や産業機械器具用、工作機械用等の割合が高い。また府内の銑鉄鋳物製造業者は、数十年以上の長い業歴をもつ企業が多く、それぞれ得意分野をもち、販売先や外注先とは長い取引関係を有するケースが多い。

生産は回復傾向

生産は27年、28年と対前年比マイナスで推移したが、28年第４四半期に下げ止まり、その後、29年に入って第１四半期では前年同期比4.1％、第２四半期では同5.8％と回復傾向にある。特に一般・電気機械用は第２四半期には前年同期比13.8％増となり、第３四半期に入っても、引き続き回復基調を辿っている。

この復調の背景には、停滞していた中国や欧米での社会資本整備のための土木建設機械の輸出の増加、日本国内での災害復興や東京オリンピックのための土木建設機械の増産、自動車の国内生産用工作機械の増産などがある。

ある企業では、中国でのインフラ整備用の日本製土木建設機械の輸出増に伴い、29年に入り受注が増えてきていたが、４月以降、国内建設機械メーカーが増産を本格化させ、小型用だけでなく、中型・大型用も増えるなど、増加基調が顕著となっている。一般産業機械用部品を製造する別の企業では、中国や米国向けの輸出用、また国内用の工作機械生産が増加したことにより、29年は対前年比で10％ほど増収となっている。ただし、前年が底だったので、この程度では景気回復とまでは言い難いという。別の企業でも、29年の上半期は対前年比横ばいであったが、下半期には建設機械関連や工作機械関連部品の受注が増えてきている。

原材料コストも上昇の動き

生産が回復基調にある中で原材料や副資材のコストも全体として上昇している。28年は下がっていた原材料の銑鉄や鉄スクラップ、副資材のマンガンなどの価格が29年２月頃から上がってきている。29年になって銑鉄や鉄スクラップの価格は、前年比である企業では５％、別の企業では10～20％程度上がっているという。副資材では、フラン樹脂の価格が29年に入り、前年比２～３割、またシリコンなどの副資材も、前年比２割ほど上がっているという。

電力炉を使うメーカーでは電力コストが大きいが、電気料金については、新電力の参入により、コストアップは抑えられ、低下したというメーカーもみられる。

ある企業では、１年前から10％下がったという。

原材料費などの販売価格への転嫁は、近年では販売先に受け入れてもらいやすくなってきたという企業もあるが、業界の多くの企業にとっては、上昇した原材料などのコストアップ分を販売先に価格転嫁する課題は依然大きい。

しかし、原材料の値上げはあっても、受注の増加に伴い、収益性は全体としては改善の方向にある。

設備投資は低調、雇用は現状維持

受注量は増加に転じても、過去の需要を上回るほどではなく、当面の増産には既存設備で対応できることから、設備投資はせず、既存設備の維持・補修にとどめている企業が多い。しかしこうした中でも、ものづくり補助金を活用するなどしてサンドクーラーなどの設備を更新し、生産性を高めるとともに、ダクトを集塵機能の高いものに入れ替え、職場環境の改善を図った企業もみられる。

雇用面では、社員の高齢化が進んでおり、若手人材の確保が必要とされているものの、社員数は退職者が出た場合の補充など、現状維持の企業が多い。また、採用した社員の離職率が高く、定着が課題という企業もある。ある企業では、作業の機械化や作業者の多能工化を進める中でも、社員数が絶対的に不足し、社員が休暇も取りにくい状況を改善するため、29年に入って社員を１名増員したという。

高まる人材育成の重要性

こうした中で、現有社員の能力向上が重要性を増している。次世代の鋳造を担う人材の育成のため、５年以上の鋳造関係業務の実務経験や鋳造関係の国家技能検定資格を有する人材などを対象とする、（一社）日本鋳造協会主催の「鋳造カレッジ」が関西地区でも開催されており、人材育成に努める企業にとって、社内の研修では対応できない知識などを習得できる貴重な場となっている。ある企業は、社員数が少ないためカレッジに参加させる社員のやりくりが大変であるが、自社の10～20年後の鋳物製造の担い手を育成するため、社員を参加させている。

またある企業では、技能資格取得の勉強は、鋳物の知識や作業の安全について学べることから、製造現場の社員に鋳造技能士の資格を取得させている。現在では全員が資格を有しており、それは自社の技術の信頼性を対外的にアピールする有効な手段となっている。

今後半年ほどの需要は堅調の見通し

今後の見通しについては、半年先以降の見通しはまだ立たず、楽観はできないが、これから半年ほどは需要は堅調に推移するのではないかと見られている。

こうした中で、受注した案件の品質・納期を遵守し、既存の販売先の信頼に応えうる体制を維持・強化しながら、自社の得意技術を磨きあげていくとともに、景気変動の影響を緩和するため、受注先の業種の幅を広げることなども重要となっている。

（須永　努）

※前回の調査時期は、平成23年７～９月期



